

[2] 連結財務諸表

(1) 法人単位連結財務諸表

連結貸借対照表	96
連結損益計算書	97
連結キャッシュ・フロー計算書	98
重要な会計方針ほか	
・重要な会計方針	99
・表示方法の変更	102
・注記事項	103
連結附属明細書	108

連結貸借対照表

(平成24年3月31日)

法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	2,558,927,271	運営費交付金債務	1,796,689,415
有価証券	1,729,806,320	買掛金	3,257,571
業務未収金	104,026,207	未払金	684,569,841
貸倒引当金	△ 70,000	未払費用	174,144,408
	103,956,207	未払法人税等	7,594,600
プログラム譲渡債権	273,665,596	前受金	834,992,400
貸倒引当金	△ 247,987,463	預り金	13,782,428
	25,678,133	前受収益	5,009,749
貯蔵品	182,920	短期リース債務	57,137,668
前払費用	138,657,486	引当金	
仮払金	127,944	賞与引当金	22,613,142
未収金	101,656,588	流動負債合計	3,599,791,222
未収収益	59,250,722		
流動資産合計	4,718,243,591	II 固定負債	
II 固定資産		資産見返負債	
1 有形固定資産		資産見返運営費交付金	292,496,110
建物及び構築物	1,796,501,879	資産見返補助金等	11,357,532
減価償却累計額	△ 1,026,533,902	資産見返寄附金	67,949,827
	769,967,977		371,803,469
車両運搬具	14,577,885	預り保証金	16,524,760
減価償却累計額	△ 8,574,942	長期預り寄附金	855,503,651
	6,002,943	長期前受収益	103,806
工具器具備品	893,636,735	長期リース債務	37,059,357
減価償却累計額	△ 674,130,043	引当金	
	219,506,692	退職給付引当金	226,946,630
有形固定資産合計	995,477,612	保証債務損失引当金	222,733,828
2 無形固定資産			449,680,458
電話加入権	990,752	固定負債合計	1,730,675,501
ソフトウェア	1,701,134,916	負債合計	5,330,466,723
無形固定資産合計	1,702,125,668		
3 投資その他の資産		純資産の部	
投資有価証券	13,445,884,107	I 資本金	20,840,961,877
関係会社株式	3,822,938,594	II 資本剰余金	△ 1,177,278,331
破産更生債権等	566,525,782	III 連結剰余金	△ 662,278,259
貸倒引当金	△ 566,525,782	IV 少数株主持分	342,427,058
	0	V その他有価証券評価差額金	304,478,104
敷金・保証金	294,107,600	純資産合計	19,648,310,449
投資その他の資産合計	17,562,930,301		
固定資産合計	20,260,533,581		
資 産 合 計	24,978,777,172	負債及び純資産合計	24,978,777,172

連結損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
プログラム開発普及等業務費	3,051,476,637	
情報セキュリティ評価・認証業務費	184,295,097	
信用保証業務費	9,317,188	
情報処理技術者試験業務費	2,803,871,840	
人材育成業務費	108,076,486	
一般管理費	1,399,909,175	
財務費用		
支払利息	1,316,448	
有価証券売却損	77,807,716	
雑損	1,106,330	
経常費用合計		7,637,176,917
経常収益		
運営費交付金収益	4,105,504,844	
業務収入		
プログラム普及収入	14,591,519	
信用保証料	2,212,994	
評価・認証料	51,642,400	
試験手数料収入	2,939,308,500	
試験問題審査収入	52,542,000	
受託業務収入	43,124,770	
人材育成事業収入	124,413,881	3,227,836,064
補助金等収益		23,708,000
寄附金収益		7,069,335
資産見返運営費交付金戻入		90,862,111
資産見返補助金等戻入		3,580,899
資産見返寄附金戻入		7,916,484
財務収益		
受取利息	1,045,527	
有価証券利息	237,384,172	
有価証券売却益	132,089,064	370,518,763
持分法による投資利益		37,590,794
雑益		129,423,567
経常収益合計		8,004,010,861
経常利益		366,833,944
臨時損失		
固定資産除却損	1,153,887	
特別試験追加費用	104,750,611	105,904,498
税金等調整前当期純利益		260,929,446
法人税、住民税及び事業税		6,813,000
少数株主損益調整前当期純利益		254,116,446
少数株主損失		6,820,518
当期純利益		260,936,964
前中期目標期間繰越積立金取崩額		103,259,275
当期総利益		364,196,239

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)
法人単位

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 959,616,060
	人件費支出	△ 3,030,782,875
	その他の業務支出	△ 3,241,334,947
	運営費交付金収入	4,034,799,000
	受託収入	154,723,286
	業務収入	2,988,603,465
	プログラム譲渡債権等の回収による収入	47,130,685
	その他の支出	△ 58,736,700
	その他の収入	51,887,851
	小計	△ 13,326,295
	利息及び配当金の受取額	261,626,372
	利息の支払額	△ 1,316,448
	法人税等の支払額	△ 10,213,800
	業務活動によるキャッシュ・フロー	236,769,829
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 12,555,000,000
	定期預金の払戻による収入	13,650,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 4,116,801,494
	有価証券の償還による収入	3,410,000,000
	有価証券の売却による収入	4,068,721,010
	有形固定資産の取得による支出	△ 90,226,526
	無形固定資産の取得による支出	△ 859,152,439
	投資有価証券の取得による支出	△ 303,601,000
	敷金保証金の返還による収入	10,162,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	3,214,101,551
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払いによる支出	△ 56,528,256
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 4,134,700,000
	国庫納付	△ 4,000,000,000
	民間出資の払戻	△ 134,700,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,191,228,256
IV	資金減少額	△ 740,356,876
V	資金期首残高	2,198,284,147
VI	資金期末残高	1,457,927,271

重要な会計方針（法人単位）

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数 1社

特定関連会社の名称 (株)石川県 IT 総合人材育成センター

2. 持分法の適用に関する事項

特定関連会社を除く全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 12社

主要な会社の名称 (株)仙台ソフトウェアセンター

(株)広島ソフトウェアセンター

なお、(株)さいたまソフトウェアセンターは平成23年12月16日に破産手続開始が決定され、重要な影響を与えることができず、関連会社に該当しないため持分法の適用から除いております。

3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理の基準に関する事項

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する情報処理の推進に関する業務は、その達成度を測定する客観的な測定尺度を設定することが困難であります。

また、一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、情報処理を取巻く様々な環境の変化に応じて重点的かつ柔軟に対応する必要があり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理

し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(b) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

職員及び従業員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。当法人の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、基金を構成する複数事業主間において類似した退職給付制度を有しておらず、また特定の事業主に属する従業員に係る給付等が制度全

体の中で著しく大きな割合を占めておりません。そのため当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成 19 年 5 月 15 日改正）注解 12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

a 制度全体の積立状況に関する事項(平成 23 年 3 月 31 日現在)

年金資産の額	435,835 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	491,116 百万円
差引額	<u>△55,281 百万円</u>

b 制度全体に占める当法人の掛金拠出割合(平成 23 年 3 月分)

0.03621%

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、独立行政法人情報処理推進機構においては税込方式を採用し、特定関連会社においては税抜方式を採用しております。

5. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

特定関連会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

表示方法の変更（法人単位）

保証債務損失引当金戻入益及び償却債権取立益の表示方法

前事業年度まで臨時利益に計上していた保証債務損失引当金戻入益及び償却債権取立益については、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より経常収益に計上しております。

注記事項(法人単位)

1. 連結貸借対照表関係

(1) 保証債務の金額

平成 23 年度末の債務保証残高は、309,439,088 円であります。

(2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号) 第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円であります。

(3) 不要財産に係る国庫納付等

①不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

i) 情報処理の促進に関する法律(以下「情促法」という。) 附則第 2 条第 2 項に基づき「機構がその業務を確実に実施するために必要な資産」に該当するものとして同条第 1 項の規定に基づき情報処理振興事業協会より承継され、同条第 6 項の規定に基づき資本金に計上された政府出資金 17,710,260,709 円から情促法第 20 条第 1 項に定める業務(ただし、同条同項第 3 号及び第 4 号の債務保証業務を除く。)の財産的基礎である 13,710,260,709 円を控除した 4,000,000,000 円。帳簿価額は同額であります。

ii) 情促法第 23 条に定められている信用基金に充てるものとして 126 法人より出資された民間出資金 724,950,000 円のうち 4 月に出資者へ払戻しを行った 41 法人分 134,700,000 円。帳簿価額は同額であります。

②不要財産となった理由

i) 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成 22 年 12 月 7 日閣議決定)」において、信用基金を除く一般勘定の資産について精査の上、金額が確定次第 40 億円以上の国庫納付を平成 23 年度中に実施するとされたため、情促法附則第 2 条第 1 項の規定に基づき旧情報処理振興事業協会から承継され、同条第 6 項の規定に基づき資本金に計上された政府出資金から同法第 20 条第 1 項に定める業務(ただし、同条同項第 3 号及び第 4 号の債務保証業務を除く。)の財産的基礎として必要な額を除いた額を不要額として国庫返納するものであります。

ii) 信用基金等による情促法第 20 条第 1 項第 3 号及び第 4 号に規定する資金の借入れに係る債務の保証並びにこれに附帯する業務が平成 22 年 3 月をもって新規引受けを停止し、債権債務の管理業務のみを行うようになったためであります。

③国庫納付等の方法

i) 及び ii) を保有する現金の振込みにより行いました。

④譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当はありません。

⑤国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当はありません。

⑥国庫納付等の額及び国庫納付等が行われた年月日

i) 4,000,000,000円を一般会計へ平成24年3月28日現金の振込みにより行いました。

ii) 41の民間出資者へ総額134,700,000円を平成23年4月21日現金の振込みにより行いました。

⑦減資額

i) 4,000,000,000円

ii) 134,700,000円

合計4,134,700,000円であります。

(4) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

72,035,470円であります。

(5) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

346,037,100円であります。

(6) 繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金 6,492,673円

未払事業所税 453,930円

その他有価証券評価差額金 331,176円

その他 1,192,413円

繰延税金資産小計 8,470,192円

評価性引当額 △8,470,192円

繰延税金資産合計 0円

② 固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額 2,317,863円

退職給付引当金 40,184,585円

その他有価証券評価差額金 △18,171円

繰越欠損金 121,474,897円

繰延税金資産小計 163,959,174円

評価性引当額 △163,959,174円

繰延税金資産合計 0円

(7) 固定資産の減損

種類	1回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000円	51回線	37,800円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められま

したが、NTT公定価格37,800円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

なお、株式会社石川県IT総合人材育成センターの電話加入権については、固定資産の減損に係る会計基準（平成14年8月9日企業会計審議会）にしたがっており、上記には含まれておりません。

2. 連結損益計算書関係

(1) リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は24,164円であり、当該影響額を除いた当期総利益は364,220,403円であります。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成24年3月31日現在)

現金及び預金	2,558,927,271円
定期預金	△1,101,000,000円
資金の期末残高	1,457,927,271円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 追加情報

他の法人との統合について

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」（平成24年1月20日閣議決定）において、当機構、経済産業研究所及び産業技術総合研究所については、統合の効果が十分に確保されるよう、業務運営の在り方を見直すとともに、役員数の削減を含む組織や事業規模の見直し、間接部門の効率化等について明確な目標を速やかに設定して、抜本的な合理化を行った上で統合することとし、研究開発型の成果目標達成法人とすることと定められております。

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

(1) 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通

則法第 47 条で定められている通り運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公社債及び非上場株式を保有しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	2,558	2,558	—
b 有価証券及び投資有価証券	14,775	14,775	—
その他有価証券	14,775	14,775	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注 2) 以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

- ・ 投資有価証券 連結貸借対照表計上額 400 百万円
- ・ 関係会社株式 連結貸借対照表計上額 3,822 百万円

(2) 賃貸等不動産に関する注記

①賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人の特定関連会社である(株)石川県IT総合人材育成センターでは、金沢市において、賃貸用オフィスビルを有しております。

②賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
231	5	236	245

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

空調設備更新による増加 17百万円

減価償却による減少 12百万円

(注3) 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
49	34	—

(3) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所（東京都文京区）の賃貸借契約書に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

また、株式会社石川県IT総合人材育成センターは本社建物敷地の不動産賃貸借契約に基づき、建物退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該賃貸借契約は1年ごとに継続的に更新されており、当該債務に関する土地の使用期間が明確ではなく、将来本社を移転する予定もないことから、合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

連 結 附 屬 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び構築物	1,664,220,984	39,528,050	2,287,042	1,701,461,992	956,593,346	60,461,472	0	744,868,646
	車両運搬具	14,577,885	0	0	14,577,885	8,574,942	2,426,896	0	6,002,943
	工具器具備品	572,445,436	31,059,671	47,362,819	556,142,288	374,422,265	88,793,932	0	181,720,023 注1
	計	2,251,244,305	70,587,721	49,649,861	2,272,182,165	1,339,590,553	151,682,300	0	932,591,612
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び構築物	100,376,318	0	5,336,431	95,039,887	69,940,556	8,391,643	0	25,099,331
	工具器具備品	327,979,301	22,551,946	13,036,800	337,494,447	299,707,778	31,152,079	0	37,786,669 注2
	計	428,355,619	22,551,946	18,373,231	432,534,334	369,648,334	39,543,722	0	62,886,000
有形固定資産合計	建物及び構築物	1,764,597,302	39,528,050	7,623,473	1,796,501,879	1,026,533,902	68,853,115	0	769,967,977
	車両運搬具	14,577,885	0	0	14,577,885	8,574,942	2,426,896	0	6,002,943
	工具器具備品	900,424,737	53,611,617	60,399,619	893,636,735	674,130,043	119,946,011	0	219,506,692
	計	2,679,599,924	93,139,667	68,023,092	2,704,716,499	1,709,238,887	191,226,022	0	995,477,612
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	1,325,506,633	382,303,569	83,969,654	1,623,840,548	1,025,531,955	184,596,852	0	598,308,593 注3
	電話加入権	886,752	0	0	886,752	0	0	0	886,752
	計	1,326,393,385	382,303,569	83,969,654	1,624,727,300	1,025,531,955	184,596,852	0	599,195,345
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	2,324,360,383	446,879,350	20,962,200	2,750,277,533	1,647,451,210	442,042,833	0	1,102,826,323 注4
	電話加入権	104,000	0	0	104,000	0	0	0	104,000
	計	2,324,464,383	446,879,350	20,962,200	2,750,381,533	1,647,451,210	442,042,833	0	1,102,930,323
無形固定資産合計	ソフトウェア	3,649,867,016	829,182,919	104,931,854	4,374,118,081	2,672,983,165	626,639,685	0	1,701,134,916
	電話加入権	990,752	0	0	990,752	0	0	0	990,752
	計	3,650,857,768	829,182,919	104,931,854	4,375,108,833	2,672,983,165	626,639,685	0	1,702,125,668
投資その他の資産	投資有価証券	17,098,793,400	1,050,928,999	4,703,838,292	13,445,884,107	-	-	-	13,445,884,107 注5
	関係会社株式	3,814,694,138	39,533,269	31,288,813	3,822,938,594	-	-	-	3,822,938,594
	破産更生債権等	753,374,057	43,244,330	230,092,605	566,525,782	-	-	-	566,525,782 注6
	貸倒引当金	△ 753,374,057	△ 43,244,330	△ 230,092,605	△ 566,525,782	-	-	-	△ 566,525,782 注6
	敷金・保証金	304,269,600	0	10,162,000	294,107,600	-	-	-	294,107,600
	計	21,217,757,138	1,090,462,268	4,745,289,105	17,562,930,301	-	-	-	17,562,930,301

注1 当期増加額は「ファイアウォールシステムのリリース」(6,954,780円)等の取得によるものであり、当期減少額は除却によるものであり、当期増加額は「悪意あるサイトの識別情報及び対策情報提供システム(TIPS)第一次機能強化に伴う機器類一式」(14,169,796円)等の取得によるものであり、当期減少額は除却によるものです。
注2 当期増加額は「脆弱性対策情報データベースJVN iPedliaバージョン3.2の開発(58,852,500円)」等外部公開用のツール、データベースの構築によるものであり、当期増加額は「脆弱性対策情報データベースJVN iPedliaバージョン3.2の開発(58,852,500円)」等外部公開用のツール、データベースの構築によるものであり、当期増加額は第48回大阪府公募公債(5年)等公社債の購入、前期・当期におけるその他有価証券評価差額金及び償却原価法による利息によるものであり、当期減少額は前期・当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息、政府出資等に係る不要財産の国庫納付に伴う中途売却によるものであります。
注3 当期増加額は「試験実施・運用業務(338,803,500円)」等によるものであり、減少額は除却によるものであります。
注4 当期増加額は「脆弱性対策情報データベースJVN iPedliaバージョン3.2の開発(58,852,500円)」等外部公開用のツール、データベースの構築によるものであります。
注5 当期増加額は第48回大阪府公募公債(5年)等公社債の購入、前期・当期におけるその他有価証券評価差額金及び償却原価法による利息によるものであり、当期減少額は前期・当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息、政府出資等に係る不要財産の国庫納付に伴う中途売却によるものであります。
注6 当期増加額は代位弁済の実行によるものであり、当期減少額は回収及び償却によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		概要
					当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	
その他有価証券	大阪市平成14年6回公募	25,129,344	24,946,320	24,946,320	0	△ 5,185	
	大阪市平成19年15回公募	100,876,000	100,780,000	100,780,000	0	△ 71,802	
	公営企業債0回	200,974,000	200,900,000	200,900,000	0	△ 47,316	
	北海道平成19年1回公募	100,742,000	100,000,000	100,000,000	0	△ 85,208	
	広島市平成14年3回	201,524,000	200,000,000	200,000,000	0	△ 410,045	
	利付農林債い第683号	100,579,000	100,090,000	100,090,000	0	5,426	
	利付農林債い第684号	201,734,000	200,000,000	200,000,000	0	△ 362,479	
	利付農林債い第688号	201,946,000	201,100,000	201,100,000	0	△ 49,618	
	利付商工債第112号	201,024,000	200,000,000	200,000,000	0	△ 214,059	
	利付商工債第119号	100,283,000	100,180,000	100,180,000	0	△ 1,067	
	利付商工債い686号	202,282,000	200,920,000	200,920,000	0	△ 47,370	
	信金中金債第219号	101,255,000	100,890,000	100,890,000	0	29,132	
計	1,738,348,344	1,729,806,320	1,729,806,320	0	△ 1,259,591		
連結貸借対照表計上額合計				1,729,806,320			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		概要	
					当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額		
満期保有目的債券	国債 96回	70,246,150	70,000,000	70,199,507	0			
	計	70,246,150	70,000,000	70,199,507	0			
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	概要	
	(株) 浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0		
	(株) さいたまソフトウェアセンター	400,000,000	-	0	0	0		
	共同発行市場公募地方債28回	99,560,000	103,520,000	103,520,000	0	3,666,106		
	共同発行市場公募地方債32回	198,630,000	209,740,000	209,740,000	0	10,240,434		
	共同発行市場公募地方債33回	199,482,000	209,900,000	209,900,000	0	10,093,315		
	北海道平成17年1回公募	99,956,000	103,380,000	103,380,000	0	3,393,532		
	群馬県2回公募	199,400,000	209,660,000	209,660,000	0	9,879,170		
	東京都631回公募	99,492,000	105,680,000	105,680,000	0	5,881,977		
	神奈川県第122回公募	619,000,000	632,246,600	632,246,600	0	13,246,600		
	新潟県平成16年1回公募	1,192,200,000	1,240,800,000	1,240,800,000	0	42,859,315		
	静岡県平成15年1回	196,568,000	204,720,000	204,720,000	0	5,398,444		
	大阪府219回公募	171,448,400	170,748,000	170,748,000	0	64,129		
	大阪府48回公募	101,937,000	101,690,000	101,690,000	0	76,898		
	大阪府257回公募	496,499,020	504,700,000	504,700,000	0	5,211,784		
	大阪府265回公募	394,848,000	410,400,000	410,400,000	0	11,466,387		
	大阪府272回公募	1,192,200,000	1,238,880,000	1,238,880,000	0	40,942,438		
	兵庫県平成16年10回公募	496,750,000	516,550,000	516,550,000	0	17,407,399		
	札幌市平成17年6回公募	297,156,000	313,680,000	313,680,000	0	14,739,884		
	静岡市平成17年1回公募	299,484,000	314,490,000	314,490,000	0	14,679,734		
	大阪市平成16年6回公募	1,589,600,000	1,652,320,000	1,652,320,000	0	55,063,668		
	北九州市平成17年2回公募	99,480,000	104,510,000	104,510,000	0	4,703,792		
	政府保証中日本高速道路1回	298,329,000	314,880,000	314,880,000	0	15,490,885		
	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構1回	398,800,000	418,720,000	418,720,000	0	19,168,317		
	政府保証東日本高速道路2回	198,360,000	209,340,000	209,340,000	0	9,950,737		
	政府保証公営企業558回	197,934,000	209,360,000	209,360,000	0	10,131,853		
	政府保証国民生活債券17回	492,780,000	526,050,000	526,050,000	0	28,912,286		
	日本政策投資銀行 24回	500,000,000	523,250,000	523,250,000	0	23,250,000		
	都市再生 8回	999,700,000	1,039,400,000	1,039,400,000	0	39,498,713		
	都市再生11回	199,980,000	209,380,000	209,380,000	0	9,387,007		
	緑資源 4回	100,000,000	104,170,000	104,170,000	0	4,170,000		
	西日本高速道路10回	100,311,000	100,300,000	100,300,000	0	49,605		
	中日本高速道路11回	101,353,000	101,220,000	101,220,000	0	62,304		
	円建外債(国際金融公社)	1,000,000,000	872,000,000	872,000,000	0	△ 128,000,000		
	計	13,431,237,420	12,975,684,600	13,375,684,600	0	301,086,713		
	投資有価証券	小計			13,445,884,107			
	関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	概要	
		(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	256,894,797	256,894,797	935,685		
		(株) ソフトガデミ・あおもり	400,000,000	509,528,783	509,528,783	31,253,125		
		(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	413,781,195	413,781,195	1,836,330		
(株) 仙台ソフトウェアセンター		400,000,000	287,097,893	287,097,893	3,390,661			
(株) いばらきIT人材開発センター		400,000,000	256,118,602	256,118,602	1,236,253			
(株) システムソリューションセンターとちぎ		400,000,000	114,856,480	114,856,480	△ 15,883,086			
(株) 名古屋ソフトウェアセンター		400,000,000	386,031,402	386,031,402	△ 3,629,861			
(株) 広島ソフトウェアセンター		400,000,000	417,413,312	417,413,312	1,786,193			
(株) 山口県ソフトウェアセンター		400,000,000	295,779,816	295,779,816	△ 5,359,951			
(株) 福岡ソフトウェアセンター		400,000,000	353,674,460	353,674,460	5,124,830			
熊本ソフトウェア(株)		400,000,000	277,704,017	277,704,017	766,323			
(株) 宮崎県ソフトウェアセンター		400,000,000	254,057,837	254,057,837	16,134,292			
計		4,800,000,000	3,822,938,594	3,822,938,594	37,590,794			
連結貸借対照表計上額合計				17,268,822,701				

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	22,755,922	22,613,142	22,755,922	0	22,613,142	
保証債務損失引当金	323,923,980	0	40,152,266	61,037,886	222,733,828	注
計	346,679,902	22,613,142	62,908,188	61,037,886	245,346,970	

注 その他の減少は保証債務の評価替によるものであります。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	41,944,328	6,316,320	48,260,648	232,016	△ 232,016	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	239,700,804	△ 14,295,856	225,404,948	220,464,185	27,523,278	247,987,463	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	210,610,812	△ 18,523,800	192,087,012	210,610,812	△ 18,523,800	192,087,012	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	542,763,245	△ 168,324,475	374,438,770	542,763,245	△ 168,324,475	374,438,770	財務内容評価法によっております
業務未収金							
一般債権	256,412,896	△ 152,386,689	104,026,207	180,000	△ 110,000	70,000	貸倒実績率法によっております
計	1,291,432,085	△ 347,214,500	944,217,585	974,250,258	△ 159,667,013	814,583,245	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	203,777,110	25,052,960	1,883,440	226,946,630	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	203,777,110	25,052,960	1,883,440	226,946,630	

6. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一般債務保証	8	116,884,327	0	0	3	34,254,850	5	82,629,477	467,725
新技術債務保証	21	282,326,719	0	0	7	55,517,108	14	226,809,611	1,745,269
計	29	399,211,046	0	0	10	89,771,958	19	309,439,088	2,212,994

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
資本金									
政府出資金		24,840,961,877		0		4,000,000,000		20,840,961,877	注1
民間出資金		134,700,000		0		134,700,000		0	注2
計		24,975,661,877		0		4,134,700,000		20,840,961,877	
資本剰余金									
施設費		0		0		0		0	
運営費交付金		0		0		0		0	
補助金等		0		0		0		0	
寄附金等		△ 577,840,348		0		39,335,431		△ 617,175,779	注3
目的積立金		0		0		0		0	
前中期目標期間繰越積立金		197,198,127		338,803,500		0		536,001,627	注4
計		△ 380,642,221		338,803,500		39,335,431		△ 81,174,152	
損益外減価償却累計額		△ 1,574,504,594		△ 481,586,555		△ 38,991,605		△ 2,017,099,544	注3
民間出えん金		920,995,365		0		0		920,995,365	
差引計		△ 1,034,151,450		△ 142,783,055		343,826		△ 1,177,278,331	

注1 政府出資金の払戻による減少

政府出資金 (4,000,000,000円)

注2 民間出資金の払戻による減少

民間出資金 (134,700,000円)

注3 ソフトウェア等の除却による減少

資本剰余金 (39,335,431円) 損益外減価償却累計額 (△ 38,991,605円)

注4 ソフトウェアの取得による増加

資本剰余金 (338,803,500円)

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

- ・運営費交付金の収益化は費用進行基準、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&AのQ78-1-2にあります(第2法)を採用しております。
- ・当機構業務の対象である情報処理は、技術の進展がめまぐるしく、また、新たな標準や規格等が国際的に次々と登場しております。このような状況に柔軟に対処していくために、予算の配分も、重点的に行う対象そして期間を、年度単位に限定することなく考慮する必要があります。従って、年度単位ではなく、ある程度長い期間設定のなかで予算執行を考えているため(第2法)を採用しております。

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	1,943,583,049	—	1,867,395,259	76,187,790	0	1,943,583,049	0
平成23年度	—	4,034,799,000	2,238,109,585	0	0	2,238,109,585	1,796,689,415
合計	1,943,583,049	4,034,799,000	4,105,504,844	76,187,790	0	4,181,692,634	1,796,689,415

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

- ・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

①平成22年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,508,085,271	
	資産見返運営費交付金	11,122,350	①運営費交付金収益化額 (人件費414,854,017円 業務費 1,093,231,254円)
	資本剰余金	0	
	計	1,519,207,621	②資産見返運営費交付金額 (建物 687,750円 工具器具備品 1,751,100円 ソフトウェア 8,683,500円)

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	55,720,778	
	資産見返運営費交付金	0	①運営費交付金収益化額 (業務費 55,720,778円)
	資本剰余金	0	
	計	55,720,778	

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	①運営費交付金収益化額 平成22事業年度は財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用
	資本剰余金	0	
	計	0	

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	303,589,210	
	資産見返運営費交付金	65,065,440	①運営費交付金収益化額 (一般管理費 303,589,210円)
	資本剰余金	0	
	計	368,654,650	②資産見返運営費交付金額 (建物 4,290,300円 工具器具備品 26,608,571円 ソフトウェア 34,166,569円)

5)合計

区 分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,867,395,259	①運営費交付金収益化額 (人件費414,854,017円 業務費 1,148,952,032円 一般管理費 303,589,210円) ②資産見返運営費交付金額 (建物 4,978,050円 工具器具備品 28,359,671円 ソフトウェア 42,850,069円)
	資産見返運営費交付金	76,187,790	
	資本剰余金	0	
	計	1,943,583,049	

②平成23年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区 分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,439,614,889	①運営費交付金収益化額 (リース資産 3,849,300円 人件費 1,435,765,589円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	1,439,614,889	

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区 分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	63,790,624	①運営費交付金収益化額 (人件費 40,487,466円 業務費 23,303,158円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	63,790,624	

3)信用保証業務

区 分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	①運営費交付金収益化額 本事業年度も財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	

4)事業運営業務

区 分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	734,704,072	①運営費交付金収益化額 (リース資産 8,946,000円 人件費 523,188,951円 一般管理費 202,569,121円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	734,704,072	

5)合計

区 分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,238,109,585	①運営費交付金収益化額 (リース資産 12,795,300円 人件費 1,999,442,006円 業務費 23,303,158円 一般管理費 202,569,121円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	2,238,109,585	

(3) 運営費交付金債務残高の明細
 ・成果進行基準及び期間進行基準は採用しておりません。

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額(円)	
平成23年度	プログラム開発 普及業務	1,063,862,983	○左のうち50.5%は、本事業年度に入札等・採択を行い、完成が翌事業年度になる開発費及び調査費等を繰越したものであり、平成24事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く30.4%も、執行計画が策定されており、平成24事業年度中にすべて執行いたします。また、未計画の19.1%についても平成24事業年度の早い時期に執行計画を立て同事業年度中に執行する予定であります。
	情報技術セキュ リティ評価・認証 業務	53,784,000	○左は、本事業年度下期に入札等・採択を行い、完成が翌事業年度になる開発費を繰越したものであり、平成24事業年度において収益化するものです。
	信用保証業務	0	
	事業運営業務	679,042,432	○左のうち22.4%は、本事業年度に入札等・採択を行い、完成が翌事業年度になる開発費及び調査費等を繰越したものであり、平成24事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く77.6%も、執行計画が策定されており、平成24事業年度中にすべて執行いたします。
	合 計	1,796,689,415	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
IT総合人材育成費補助金	8,948,000	0	0	0	0	8,948,000	石川県からの補助金
高度ITエンジニア養成事業費補助金	11,760,000	0	0	0	0	11,760,000	石川県からの補助金
企画提案型営業力向上セミナー開催費補助金	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	石川県からの補助金
合計	23,708,000	0	0	0	0	23,708,000	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,290)	(1)	(-)	(0)
	76,124	5	0	0
職員	(530,791)	(105)	(-)	(0)
	1,418,636	178	11,636	7
合計	(532,081)	(106)	(-)	(0)
	1,494,760	183	11,636	7

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

上記支給金額には、共通経費を按分した金額を含めておりますので当該金額に相当する支給人員は記載しておりません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として

記載しております。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

科目	プログラム 開発普及業務	情報技術セキュリティ 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理 技術者試験業務	戦略的IT/IT 開発業務	地域事業 出資業務	相殺及び調整	合計
事業費用	3,139,449,522	184,295,097	9,320,788	1,112,228,623	3,043,891,883	0	163,836,749	△ 15,845,745	7,637,176,917
内訳									
事業費	3,061,251,147	184,295,097	9,317,188	0	2,803,871,840	0	108,076,486	△ 9,774,510	6,157,037,248
一般管理費	0	0	0	1,111,772,283	238,447,864	0	55,760,263	△ 6,071,235	1,399,909,175
その他	78,198,375	0	3,600	456,340	1,572,179	0	0	0	80,230,494
事業収益	3,428,319,492	184,478,739	88,731,892	1,118,624,169	3,011,247,600	299	188,454,415	△ 15,845,745	8,004,010,861
内訳									
運営費交付金収益	2,947,700,160	119,511,402	0	1,038,293,282	0	0	0	0	4,105,504,844
業務収入	14,712,519	51,521,400	2,212,994	0	2,991,850,500	0	124,413,881	0	3,184,711,294
受託収入	43,124,770	0	0	0	0	0	0	0	43,124,770
その他	422,782,043	13,445,937	86,518,898	80,330,887	19,397,100	299	64,040,534	△ 15,845,745	670,669,953
事業損益	288,869,970	183,642	79,411,104	6,395,546	△ 32,644,283	299	24,617,666	0	366,833,944
総資産	14,718,034,247	103,245,648	955,220,257	1,268,652,574	2,933,308,914	1,281,314	4,999,034,218	0	24,978,777,172
内訳									
現金及び預金	677,902,108	76,735,254	148,388,543	818,163,862	681,251,448	1,281,015	155,205,041	0	2,558,927,271
有価証券	301,160,000	0	301,680,000	0	1,102,020,000	0	24,946,320	0	1,729,806,320
ソフトウェア	1,121,175,790	673,698	0	44,597,638	534,120,289	0	567,501	0	1,701,134,916
投資有価証券	12,300,236,600	0	504,700,000	0	170,748,000	0	470,199,507	0	13,445,884,107
関係会社株式	0	0	0	0	0	0	3,822,938,594	0	3,822,938,594
その他	317,559,749	25,836,696	451,714	405,891,074	445,169,177	299	525,177,255	0	1,720,085,964

(注) 1. 業務の種類区分及び内容は以下のとおりであります。

プログラム開発普及業務：運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、IT人材の育成等の事業の実施に関すること。

情報技術セキュリティ評価・認証業務：情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証に関すること。

信用保証業務：プログラムの開発等に必要資金の借入に係る債権の保証に関すること。

事業運営業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理に関する必要な知識及び技能について行う情報処理技術者試験に関すること。

戦略的ソフトウェア開発業務：産業投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。

地域事業出資業務：地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等に関すること。

2. 損益外減価償却相当額、損益外固定資産除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

科目	プログラム 開発普及業務	情報技術セキュリティ 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理 技術者試験業務	戦略的IT/IT 開発業務	地域事業 出資業務	計
損益外減価償却相当額	477,013,769	0	0	4,572,786	0	0	0	481,586,555
損益外固定資産除売却差額相当額	343,826	0	0	0	0	0	0	343,826
引当外賞与見積額	0	0	0	512,629	0	0	0	512,629
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	48,907,620	778,596	0	0	49,686,216

3. 損益計算書には、情報処理技術者試験事務に係る前中期目標期間繰越積立金取崩額 103,259,275円が計上されております。

12. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	219,811	
普通預金	1,456,000,118	
郵便振替	1,707,342	
定期預金	1,101,000,000	
合 計	2,558,927,271	

(2) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	3,277,000	3,277,000	
有価証券			
地方債	100,876,000	100,780,000	
財投機関債	200,974,000	200,900,000	
合 計	305,127,000	304,957,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	9,317,188	事業収入	2,212,994
雑損	3,600	財務収益	9,283,617
法人税、住民税等	22,093	雑益	77,235,281
当期純利益	79,389,011		
支出合計	88,731,892	収入合計	88,731,892

13. 特定関連会社、関連会社に関する事項等

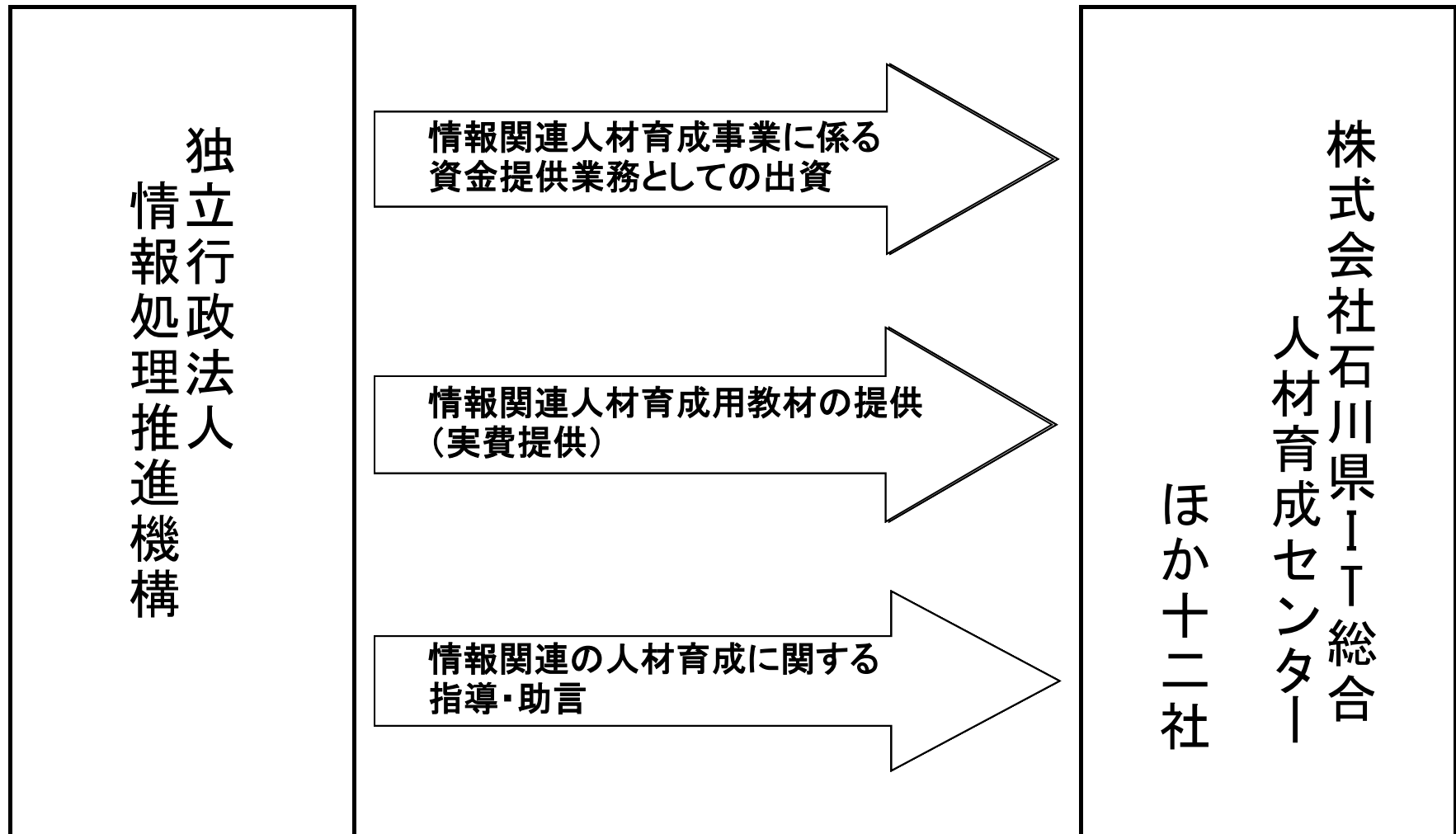
(1) 特定関連会社、関連会社に関する事項

① 特定関連会社、関連会社の概要等

会社等の名称	業務の概要	当法人との関係	職名	役員氏名
(株)石川県IT総合人材育成センター	①ソフトウェア人材育成 ②高度ソフトウェア技術の実践指導支援 ③事業の斡旋等	特定関連会社	代表取締役社長	澁谷 弘利
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構		関連会社	代表取締役社長	青木 雅典
(株)ソフトアカデミーあおもり		代表取締役社長	大村 矩之	
(株)岩手ソフトウェアセンター		代表取締役社長	齋藤 淳夫	
(株)仙台ソフトウェアセンター		代表取締役社長	山浦 正井	
(株)いばらきIT人材開発センター		代表取締役社長	白戸 仲久	
(株)システムソリューションセンターとちぎ		代表取締役社長	石尾 弘美	
(株)名古屋ソフトウェアセンター		代表取締役社長	内藤 進	
(株)広島ソフトウェアセンター		代表取締役社長	光本 和臣	
(株)山口県ソフトウェアセンター		代表取締役社長	市川 熙	
(株)福岡ソフトウェアセンター		代表取締役社長	奥山 利樹	
熊本ソフトウェア(株)		代表取締役社長	足立 國功	
(株)宮崎県ソフトウェアセンター		代表取締役社長	川口 博士	

(平成24年3月31日現在)

②特定関連会社、関連会社との取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社の当該事業年度の財務状況（財務諸表）

(株)石川県IT総合人材育成センター

貸借対照表の要旨 (平成24年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	183,489	流 動 負 債	12,513	営 業 収 益	146,561
固 定 資 産	567,344	固 定 負 債	25,701	営 業 費 用	163,836
				営 業 利 益 (損 失)	△17,274
				営 業 外 収 益	4,271
				営 業 外 費 用	-
				経 常 利 益 (損 失)	△13,003
		負 債 計	38,215	特 別 利 益	-
		資 本 金	770,000	特 別 損 失	894
		繰 越 利 益 剰 余 金	△57,381	税 引 前 当 期 純 利 益 (損 失)	△13,897
		純 資 産 計	712,618	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	296
合 計	750,833	合 計	750,833	法 人 税 等 調 整 額	-
				当 期 純 利 益 (損 失)	△14,194

※ 千円単位未満切捨てのため合計が一致しないことがある。(以下、同様)

(株)北海道ソフトウェア技術開発機構

貸借対照表の要旨 (平成24年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	91,754	流 動 負 債	27,673	営業収益	151,429
固 定 資 産	558,652	固 定 負 債	14,277	営業費用	148,543
				営業利益(損失)	2,886
				営業外収益	32
				営業外費用	184
				経常利益(損失)	2,733
		負 債 計	41,951	特別利益	-
		資 本 金	947,400	特別損失	227
		繰越利益剰余金	△338,944	税引前当期純利益(損失)	2,506
		純 資 産 計	608,455	法人税、住民税及び事業税	290
				法人税等調整額	-
合 計	650,406	合 計	650,406	当期純利益(損失)	2,216

(株)ソフトアカデミーあおもり

貸借対照表の要旨 (平成24年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	750,457	流 動 負 債	390,761	営業収益	1,665,420
固 定 資 産	1,028,145	固 定 負 債	241,401	営業費用	1,533,523
				営業利益(損失)	131,897
				営業外収益	5,742
				営業外費用	10,557
				経常利益(損失)	127,082
		負 債 計	632,162	特別利益	-
		資 本 金	900,000	特別損失	-
		繰越利益剰余金	246,439	税引前当期純利益(損失)	127,082
		純 資 産 計	1,146,439	法人税、住民税及び事業税	82,330
				法人税等調整額	△ 25,566
合 計	1,778,602	合 計	1,778,602	当期純利益(損失)	70,319

(株)岩手ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成24年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	323,167	流動負債	8,011	営業収益	126,797
固定資産	1,007,950	固定負債	558	営業費用	121,067
				営業利益(損失)	5,730
				営業外収益	5,879
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	11,610
		負債計	8,569	特別利益	-
		資本金	1,278,500	特別損失	-
		繰越利益剰余金	44,048	税引前当期純利益(損失)	11,610
		純資産計	1,322,548	法人税、住民税及び事業税	5,711
合計	1,331,117	合計	1,331,117	法人税等調整額	30
				当期純利益(損失)	5,869

(株)仙台ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成24年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	246,629	流動負債	74,630	営業収益	452,526
固定資産	912,264	固定負債	166,986	営業費用	432,771
				営業利益(損失)	19,754
				営業外収益	574
				営業外費用	559
				経常利益(損失)	19,769
		負債計	241,616	特別利益	1,304
		資本金	909,000	特別損失	12,560
		利益準備金	766	税引前当期純利益(損失)	8,513
		別途積立金	25,000	法人税、住民税及び事業税	2,734
		繰越利益剰余金	△17,489	法人税等調整額	△5,054
		純資産計	917,277	当期純利益(損失)	10,833
合計	1,158,894	合計	1,158,894		

(株)いばらきIT人材開発センター

貸借対照表の要旨 (平成24年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	169,159	流 動 負 債	16,566	営業収益	164,272
固 定 資 産	407,060	固 定 負 債	10,278	営業費用	158,977
				営業利益(損失)	5,294
				営業外収益	990
				営業外費用	-
		負 債 計	26,845	経常利益(損失)	6,285
		資 本 金	858,000	特別利益	-
		繰越利益剰余金	△308,625	特別損失	44
				税引前当期純利益(損失)	6,240
		純 資 産 計	549,374	法人税、住民税及び事業税	3,394
合 計	576,219	合 計	576,219	法人税等調整額	194
				当期純利益(損失)	2,651

(株)システムソリューションセンターとちぎ

貸借対照表の要旨 (平成24年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	187,972	流 動 負 債	54,835	営業収益	208,925
固 定 資 産	258,530	固 定 負 債	35,613	営業費用	272,379
				営業利益(損失)	△63,453
				営業外収益	375
				営業外費用	1
		負 債 計	90,448	経常利益(損失)	△63,080
		資 本 金	637,000	特別利益	10,873
		その他資本剰余金	967	特別損失	717
		利 益 準 備 金	595	税引前当期純利益(損失)	△52,924
		繰越利益剰余金	△282,507	法人税、住民税及び事業税	703
		純 資 産 計	356,055	過年度法人税還付税額	4,390
合 計	446,503	合 計	446,503	当期純利益(損失)	△49,237

(株)名古屋ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成24年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	49,213	流動負債	13,049	営業収益	158,001
固定資産	1,002,358	固定負債	2,993	営業費用	163,986
				営業利益(損失)	△5,984
				営業外収益	7,259
				営業外費用	69
		負債計	16,043	経常利益(損失)	1,206
		資本金	1,073,000	特別利益	-
		繰越利益剰余金	△34,697	特別損失	9,966
		その他有価証券評価差額金	△2,773	税引前当期純利益(損失)	△8,760
		純資産計	1,035,529	法人税、住民税及び事業税	977
				法人税等調整額	-
合 計	1,051,572	合 計	1,051,572	当期純利益(損失)	△9,737

(株)広島ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成24年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	86,570	流動負債	20,104	営業収益	132,170
固定資産	1,675,338	固定負債	40,844	営業費用	137,186
				営業利益(損失)	△5,016
				営業外収益	13,565
				営業外費用	-
		負債計	60,949	経常利益(損失)	8,548
		資本金	1,630,000	特別利益	-
		別途積立金	21,231	特別損失	292
		繰越利益剰余金	24,379	税引前当期純利益(損失)	8,255
		その他有価証券評価差額金	25,348	法人税、住民税及び事業税	977
		純資産計	1,700,959	法人税等調整額	-
合 計	1,761,908	合 計	1,761,908	当期純利益(損失)	7,278

(株)山口県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成24年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	286,395	流 動 負 債	3,363	営業収益	68,411
固 定 資 産	320,864	固 定 負 債	209	営業費用	79,391
				営業利益(損失)	△10,980
				営業外収益	336
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	△10,643
		負 債 計	3,573	特別利益	-
		資 本 金	816,400	特別損失	-
		繰越利益剰余金	△212,713	税引前当期純利益(損失)	△10,643
		純 資 産 計	603,686	法人税、住民税及び事業税	296
合 計	607,259	合 計	607,259	法人税等調整額	-
				当期純利益(損失)	△10,939

(株)福岡ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成24年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	462,209	流 動 負 債	66,617	営業収益	233,398
固 定 資 産	540,910	固 定 負 債	10,759	営業費用	243,869
				営業利益(損失)	△10,470
				営業外収益	32,917
				営業外費用	0
				経常利益(損失)	22,446
		負 債 計	77,377	特別利益	-
		資 本 金	1,047,000	特別損失	-
		繰越利益剰余金	△119,854	税引前当期純利益(損失)	22,446
		その他有価証券評価差額金	△1,402	法人税、住民税及び事業税	9,903
		純 資 産 計	925,742	法人税等調整額	△871
合 計	1,003,120	合 計	1,003,120	当期純利益(損失)	13,414

熊本ソフトウェア(株)

貸借対照表の要旨 (平成24年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成24年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	132,121	流 動 負 債	35,894	営業収益	238,959
固 定 資 産	621,604	固 定 負 債	36,657	営業費用	278,136
				営業利益(損失)	△39,176
				営業外収益	3,497
				営業外費用	2,145
				経常利益(損失)	△37,823
		負 債 計	72,552	特別利益	40,000
		資 本 金	981,150	特別損失	-
		繰越利益剰余金	△299,976	税引前当期純利益(損失)	2,176
		純 資 産 計	681,173	法人税、住民税及び事業税	296
				法人税等調整額	-
合 計	753,725	合 計	753,725	当期純利益(損失)	1,879

(株)宮崎県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成24年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成24年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	379,472	流 動 負 債	58,775	営業収益	611,976
固 定 資 産	250,933	固 定 負 債	-	営業費用	563,274
				営業利益(損失)	48,702
				営業外収益	674
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	49,377
		負 債 計	58,775	特別利益	2,119
		資 本 金	900,000	特別損失	-
		繰越利益剰余金	△328,369	税引前当期純利益(損失)	51,496
		純 資 産 計	571,630	法人税、住民税及び事業税	15,194
				法人税等調整額	-
合 計	630,405	合 計	630,405	当期純利益(損失)	36,302

(3) 特定関連会社及び関連会社株式の状況

(単位：千円)

出 資 先 (関 連 会 社)	前期末残高			当期増減額		当期末残高		
	株式数	取得価額	貸借対照表上 計上額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表上 計上額
	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円
(特定関連会社)								
(株)石川県IT総合人材育成センター	8,000	400,000	-	-	-	8,000	400,000	-
(関連会社)								
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	8,000	400,000	255,959	-	-	8,000	400,000	256,894
(株)ソフトアカデミーあおもり	8,000	400,000	478,275	-	-	8,000	400,000	509,528
(株)岩手ソフトウェアセンター	8,000	400,000	411,944	-	-	8,000	400,000	413,781
(株)仙台ソフトウェアセンター	8,000	400,000	283,707	-	-	8,000	400,000	287,097
(株)いばらきIT人材開発センター	8,000	400,000	254,642	-	-	8,000	400,000	256,118
(株)システムソリューションセンターとちぎ	8,000	400,000	130,739	-	-	8,000	400,000	114,856
(株)名古屋ソフトウェアセンター	8,000	400,000	391,447	-	-	8,000	400,000	386,031
(株)広島ソフトウェアセンター	8,000	400,000	412,681	-	-	8,000	400,000	417,413
(株)山口県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	301,139	-	-	8,000	400,000	295,779
(株)福岡ソフトウェアセンター	8,000	400,000	348,006	-	-	8,000	400,000	353,674
熊本ソフトウェア(株)	8,000	400,000	276,937	-	-	8,000	400,000	277,704
(株)宮崎県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	237,923	-	-	8,000	400,000	254,057
合 計		5,200,000	3,783,405	-	-		5,200,000	3,822,938

※ 千円未満切捨てのため合計が一致しないことがある。

(4) 特定関連会社及び関連会社との取引の状況

① 特定関連会社及び関連会社に対する債権債務の明細

(単位：千円)

区 分	法 人 名 称	債 権	債 務
関連会社	(株)いばらきIT人材開発センター	-	72

② 特定関連会社及び関連会社との取引の状況

(単位：千円、%)

区 分	法 人 名 称	総売上高	当機構の発注等による収入金額 (割合)		
			競争契約	企画競争・公募	随意契約
関連会社	熊本ソフトウェア(株)	238,959	-	5,524 (2.3%)	-
	(株)宮崎県ソフトウェアセンター	611,976	-	3,965 (0.6%)	-

(2) 地域事業出資業務勘定連結財務諸表

連結貸借対照表	129
連結損益計算書	130
連結キャッシュ・フロー計算書	131
連結剰余金計算書	132
重要な会計方針ほか	
・重要な会計方針	133
・注記事項	135
連結附属明細書	138

連 結 貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	155,205,041	買掛金	3,257,571
有価証券	24,946,320	未払金	2,372,618
業務未収金	27,188,481	未払法人税等	1,078,100
貸倒引当金	△ 70,000	預り金	684,392
	27,118,481	前受収益	4,221,153
貯蔵品	182,920	引当金	
前払費用	284,142	賞与引当金	900,000
仮払金	127,944	流動負債合計	12,513,834
未収金	709,249		
未収収益	177,522	II 固定負債	
流動資産合計	208,751,619	預り保証金	16,524,760
		引当金	
II 固定資産		退職給付引当金	9,176,730
1 有形固定資産		固定負債合計	25,701,490
建物及び構築物	1,208,261,415	負債合計	38,215,324
減価償却累計額	△ 730,374,185		
	477,887,230	純資産の部	
車両運搬具	2,572,000	I 資本金	6,863,701,168
減価償却累計額	△ 2,571,999		
	1	II 連結剰余金	△ 2,249,955,129
工具器具備品	69,118,553		
減価償却累計額	△ 50,756,539	III 少数株主持分	342,427,058
	18,362,014		
有形固定資産合計	496,249,245	IV その他有価証券評価差額金	4,645,797
		純資産合計	4,960,818,894
2 無形固定資産			
電話加入権	327,752		
ソフトウェア	567,501		
無形固定資産合計	895,253		
3 投資その他の資産			
投資有価証券	470,199,507		
関係会社株式	3,822,938,594		
投資その他の資産合計	4,293,138,101		
固定資産合計	4,790,282,599		
資 産 合 計	4,999,034,218	負債及び純資産合計	4,999,034,218

連結損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
人材育成業務費	108,076,486	
一般管理費	55,760,263	
経常費用合計		163,836,749
経常収益		
業務収入		
人材育成事業収入	124,413,881	
補助金等収益	23,708,000	
財務収益		
受取利息	369,208	
有価証券利息	28,911	398,119
持分法による投資利益	37,590,794	
雑益	2,343,621	
経常収益合計		188,454,415
経常利益		24,617,666
臨時損失		
固定資産除却損		894,418
税金等調整前当期純利益		894,418
法人税、住民税及び事業税		23,723,248
少数株主損益調整前当期純利益		296,500
少数株主損失		23,426,748
当期純利益		6,820,518
当期総利益		30,247,266

連結キャッシュ・フロー計算書
 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 95,617,406
	人件費支出	△ 35,426,940
	その他の業務支出	△ 19,714,622
	業務収入	181,768,140
	その他の収入	1,270,883
	小計	32,280,055
	利息及び配当金の受取額	483,423
	法人税等の支払額	△ 68,400
	業務活動によるキャッシュ・フロー	32,695,078
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	95,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 95,375,494
	有形固定資産の取得による支出	△ 37,250,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 650,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,275,494
III	資金減少額	△ 5,580,416
IV	資金期首残高	60,785,457
V	資金期末残高	55,205,041

連結剰余金計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)
地域事業出資業務勘定

		(単位：円)
I	連結剰余金期首残高	△ 2,249,153,675
II	連結剰余金増加高	
	関係会社における過年度財務諸表の遡及修正による影響額	240,093
III	連結剰余金減少高	
	持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高	31,288,813
IV	当期総利益	30,247,266
V	連結剰余金期末残高	<u>△ 2,249,955,129</u>

重要な会計方針（地域事業出資業務勘定）

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数 1社

特定関連会社の名称 (株)石川県 IT 総合人材育成センター

2. 持分法の適用に関する事項

特定関連会社及び(株)さいたまソフトウェアセンターを除く全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 12社

主要な会社の名称 (株)仙台ソフトウェアセンター

(株)広島ソフトウェアセンター

なお、(株)さいたまソフトウェアセンターは平成23年12月16日に破産手続開始が決定され、重要な影響を与えることができず、関連会社に該当しないため持分法の適用から除いております。

3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理の基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(2) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

職員及び従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員及び従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

(3) 重要なリース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、独立行政法人情報処理推進機構においては税込方式を採用し、特定関連会社においては税抜方式を採用しております。

5. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

特定関連会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

注記事項（地域事業出資業務勘定）

1. 連結貸借対照表関係

（1）繰延税金資産の主な原因別内訳

①流動資産

繰延税金資産

賞与引当金 340,200 円

その他 373,502 円

繰延税金資産小計 713,702 円

評価性引当額 △713,702 円

繰延税金資産合計 0 円

②固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額 64,260 円

退職給付引当金 3,468,804 円

繰越欠損金 8,361,019 円

繰延税金資産小計 11,894,083 円

評価性引当額 △11,894,083 円

繰延税金資産合計 0 円

2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

（1）資金の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成24年3月31日現在）

現金及び預金 155,205,041

定期預金 △100,000,000

資金の期末残高 55,205,041

（2）重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 追加情報

関係会社における過年度財務諸表の遡及修正

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、「関係会社における過年度財務諸表の遡及修正による影響額」を連結剰余金計算書の連結剰余金増加高に区分記載しております。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. その他

(1) 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められている通り運用しております。

未收債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公社債及び非上場株式を保有しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	155	155	—
b 有価証券及び投資有価証券	95	95	—
その他有価証券	95	95	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

- ・ 投資有価証券 連結貸借対照表計上額 400 百万円
- ・ 関係会社株式 連結貸借対照表計上額 3,822 百万円

(2) 賃貸等不動産に関する注記

①賃貸等不動産の状況に関する事項

当機構の特定関連会社である(株)石川県IT総合人材育成センターでは、金沢市において、賃貸用オフィスビルを有しております。

②賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
231	5	236	245

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

空調設備更新による増加 17百万円
減価償却による減少 12百万円

(注3) 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
49	34	—

(3) 資産除去債務に係る注記

株式会社石川県IT総合人材育成センターは本社建物敷地の不動産賃貸借契約に基づき、建物退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該賃貸借契約は1年ごとに継続的に更新されており、当該債務に関する土地の使用期間が明確ではなく、将来本社を移転する予定もないことから、合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

連 結 附 屬 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					期末残高	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び構築物	34,550,000	0	1,208,261,415	730,374,185	26,213,843	0	477,887,230	
	車両運搬具	2,572,000	0	2,572,000	2,571,999	25,719	0	1	
	工具器具備品	67,134,471	2,700,000	715,918	69,118,553	50,756,539	5,178,188	0	18,362,014
	計	1,243,417,886	37,250,000	1,279,951,988	783,702,723	31,417,750	0	496,249,245	
有形固定資産合計	建物及び構築物	1,173,711,415	34,550,000	1,208,261,415	730,374,185	26,213,843	0	477,887,230	
	車両運搬具	2,572,000	0	2,572,000	2,571,999	25,719	0	1	
	工具器具備品	67,134,471	2,700,000	715,918	69,118,553	50,756,539	5,178,188	0	18,362,014
	計	1,243,417,886	37,250,000	1,279,951,988	783,702,723	31,417,750	0	496,249,245	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	1,610,000	650,000	2,260,000	1,692,499	82,499	0	567,501	
	電話加入権	327,752	0	327,752	0	0	0	327,752	
	計	1,937,752	650,000	2,587,752	1,692,499	82,499	0	895,253	
無形固定資産合計	ソフトウェア	1,610,000	650,000	2,260,000	1,692,499	82,499	0	567,501	
	電話加入権	327,752	0	327,752	0	0	0	327,752	
	計	1,937,752	650,000	2,587,752	1,692,499	82,499	0	895,253	
投資その他の資産	投資有価証券	400,000,000	70,246,150	46,643	-	-	-	470,199,507	
	関係会社株式	3,814,694,138	39,533,269	31,288,813	-	-	-	3,822,938,594	注
	計	4,214,694,138	109,779,419	31,335,456	4,293,138,101	-	-	4,293,138,101	

注 当期減少額は関係会社株式の評価による減少であります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券						
国債 96回	70,246,150	70,000,000	70,199,507	0		
計	70,246,150	70,000,000	70,199,507	0		
種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
（株）浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
（株）さいたまソフトウェアセンター	400,000,000	-	0	0	0	
計	800,000,000	-	400,000,000	0	0	
投資有価証券	小計		470,199,507			
銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
（株）北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	256,894,797	256,894,797	935,685		
（株）ソフトウェアミーあおもり	400,000,000	509,528,783	509,528,783	31,253,125		
（株）岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	413,781,195	413,781,195	1,836,330		
（株）仙台ソフトウェアセンター	400,000,000	287,097,893	287,097,893	3,390,661		
（株）いばらきIT人材開発センター	400,000,000	256,118,602	256,118,602	1,236,253		
（株）システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	114,856,480	114,856,480	△ 15,883,086		
（株）名古屋ソフトウェアセンター	400,000,000	386,031,402	386,031,402	△ 3,629,861		
（株）広島ソフトウェアセンター	400,000,000	417,413,312	417,413,312	1,786,193		
（株）山口県ソフトウェアセンター	400,000,000	295,779,816	295,779,816	△ 5,359,951		
（株）福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	353,674,460	353,674,460	5,124,830		
熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	277,704,017	277,704,017	766,323		
（株）宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	254,057,837	254,057,837	16,134,292		
計	4,800,000,000	3,822,938,594	3,822,938,594	37,590,794		
連結貸借対照表計上額合計			4,293,138,101			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,100,000	900,000	1,100,000	0	900,000	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
業務未収金							
一般債権	60,578,311	△ 33,389,830	27,188,481	180,000	△ 110,000	70,000	貸倒実績率法によっております

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	9,042,810	966,360	832,440	9,176,730	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	9,042,810	966,360	832,440	9,176,730	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	6,863,701,168	0	0	6,863,701,168	
民間出資金	0	0	0	0	
計	6,863,701,168	0	0	6,863,701,168	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	0	0	0	0	
差引計	0	0	0	0	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
IT総合人材育成費補助金	8,948,000	0	0	0	0	8,948,000	石川県からの補助金
高度ITエンジニア 養成事業費補助金	11,760,000	0	0	0	0	11,760,000	石川県からの補助金
企画提案型営業力向上 セミナー開催費補助金	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	石川県からの補助金
合計	23,708,000	0	0	0	0	23,708,000	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(0)	(-)	(0)
	6,764	1	0	0
職員	(-)	(0)	(-)	(0)
	22,538	5	843	1
合計	(-)	(0)	(-)	(0)
	29,303	6	843	1

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

上記支給額及び支給人員は、(株)石川県IT総合人材育成センターに係るものであります。当法人では、地域事業出資業務勘定に共通経費の配賦を行っておりませんので、支給額、支給人員ともありません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

9. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	19,811	
普通預金	55,185,230	
定期預金	100,000,000	
合 計	155,205,041	